

直近の営業状況および緊急対策等の取組み

ロイヤルホールディングス株式会社

(証券コード：8179)

<https://www.royal-holdings.co.jp>

2020年5月14日

ROYAL
ロイヤルホールディングス株式会社

- I 直近の営業状況
- II 緊急対策等の取組み

- I 直近の営業状況
- II 緊急対策等の取組み

I-1. 各事業の営業状況

fine food is our business **ROYAL**

足元の4月以降、

- ✓ 外食事業では、政府からの緊急事態宣言の発出を受け、臨時休業や営業時間短縮を実施
- ✓ コントラクト事業では、空港利用者の激減や施設の休館が影響。テナントオーナーの意向に基づき、営業の可否を決定
- ✓ 機内食事業では、主要な販売先である国際線航空便の9割以上が運休
- ✓ ホテル事業では、全体の25%にあたる10ホテルを休業、北海道札幌の1ホテルを宿泊療養施設として提供

		店舗数 ※1 (国内直営)	2020年4月	ゴールデンウィーク期間 (4月29日～5月6日)
外食事業	ロイヤルホスト	217	休業6店、土日祝休業14店、ほか営業時間短縮	休業19店、ほか「お持ち帰り」のみで営業
	てんや	147	休業12店、土日祝休業2店、ほか営業時間短縮	休業14店、ほか「お持ち帰り」「デリバリー」のみで営業
	※2 専門店	92	休業46店、土日祝休業6店、ほか営業時間短縮	休業73店、ほか「お持ち帰り」「デリバリー」のみで営業
コントラクト事業	空港ターミナル	48	休業37店、ほか営業時間短縮	休業37店、ほか営業時間短縮
	高速道路	11	レストランを休業7店（売店、スナックコーナーは営業）	レストランを休業7店、ほか4店で休業
	事業所内	140	休業66店、ほか営業時間短縮	休業67店、ほか営業時間短縮
機内食事業	関西	—	売上高計画対比4%程度、国際線搭載便は△99%の減便	同左
	福岡	—	売上高計画対比15%程度、国際線搭載便は△100%の減便	同左
	沖縄	—	売上高計画対比35%程度、国際線搭載便は△100%の減便	同左
ホテル事業	リッチモンドホテル	41	休業6ホテル	休業10ホテル、宿泊療養施設として提供 1ホテル

※1 店舗数は、2020年3月末時点で記載。

※2 専門店には、カウボーイ家族、シェーキーズ、シズラー、ロイヤルガーデンカフェ、その他専門店を含む。

- ✓ 店舗での感染拡大防止対策として、従業員の健康管理、マスクの着用や消毒の徹底、店内の換気や客席間隔の確保、レジの間仕切り設置などを実施
- ✓ 各業態でお持ち帰りメニューの拡充や一部店舗ではデリバリーを実施
- ✓ 家庭用フローズンミール「ロイヤルデリ」の販売を推進

I-2. 既存店売上前年比の推移

fine food is our business **ROYAL**

- ✓ 2月以降、インバウンドにアクセスがある空港ターミナル店舗、機内食事業、ホテル事業等で影響が顕在化
- ✓ 3月以降、国内での感染拡大に伴う外出・移動自粛やイベント中止により、外食事業、高速道路店舗に影響が拡大
- ✓ 足元の4月以降、政府からの緊急事態宣言の発出を受け、外出自粛の動きが強まり、各事業で著しく減収

		1月	2月	3月	第1四半期 累計	4月
外食事業	ロイヤルホスト	103.8%	103.9%	79.7%	94.9%	42.1%
	てんや	95.9%	98.2%	79.1%	90.6%	58.1%
	専門店	105.1%	100.5%	52.3%	83.2%	11.5%
コントラクト 事業	空港ターミナル	100.3%	90.8%	47.1%	78.8%	22.4%
	高速道路	99.0%	98.0%	66.6%	86.9%	25.6%
	事業所内	99.6%	93.3%	68.3%	86.7%	37.4%
機内食事業	関西	101.8%	72.6%	22.4%	64.9%	2.9%
	福岡	103.4%	87.1%	40.4%	76.8%	13.2%
	沖縄	119.1%	74.1%	57.1%	82.7%	53.0%
ホテル事業	リッチモンドホテル	96.7%	82.5%	41.8%	72.0%	16.6%

既存店売上前年比の算定対象には、休業店舗や営業時間短縮店舗等を含んでおります。

I-3. (参考) 業績予想の修正について

fine food is our business

ROYAL

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、2020年度中間期（2020年1月1日～2020年6月30日）の連結業績予想を、以下のとおり修正しております。

- ✓ 前回公表予想（2020年2月14日）では、過年度におけるSARS発生当時の状況と1月下旬～2月上旬における各事業の売上の推移を勘案し、影響期間を概ね6か月（2月～7月）と想定
- ✓ 主として海外での感染拡大に伴うインバウンド需要減による影響を想定
- ✓ 前回発表以降、国内での感染が拡大し、また、世界でもWHOのパンデミック宣言が発出されるに至り、消費活動が著しく停滞したことから、各事業で想定を上回る影響が顕在化
- ✓ 4月には緊急事態宣言が発出されたことを受け、休業や営業時間短縮を実施し、減収幅が拡大
- ✓ 2020年度中間期の連結業績予想については、足元の営業状況と緊急事態宣言の延長を勘案し、5月～6月についても、業績への影響は4月と同水準となる前提で算定

（単位：百万円）

	2019年12月期 第2四半期	2020年12月期 第2四半期 (前回発表)	2020年12月期 第2四半期 (今回予想)	増減額 (前回予想差)	増減率 (前回予想差)
売上高	68,381	66,400	39,000	△27,400	△41.3%
営業利益	1,692	650	△13,800	△14,450	—
経常利益	1,666	600	△14,500	△15,100	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	754	50	△15,500	△15,550	—
1株当たり 当期純利益(円)	20.22	1.34	△415.17	—	—

※1 2020年度（通期）連結業績予想は未定としております。詳細は本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※2 第2四半期連結会計期間において、営業停止期間中に発生した固定費等を特別損失に計上する可能性があります。現時点では当該金額の予想が困難であるため、営業費用に計上する前提で業績予想を算定しております。

- I 直近の営業状況等
- II 緊急対策等の取組み

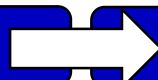
Ⅱ. 緊急対策等の取組み

fine food is our business **ROYAL**

《全体像の策定》

足元の“激変対応”を着実に進め、今後を見据えた
“収益力の回復・向上”を企図した構造改革に着手

2020



2021

2022

“需要急減に伴う激変対応”

1. 緊急事態への対応

- (1) 費用削減
- (2) 設備投資の再考
- (3) 賃料減額
- (4) 不採算店舗の閉店
- (5) 手元流動性の確保

“役員報酬の減額”



2. “構造改革”の推進

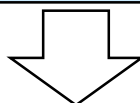
⇒ 構造改革推進本部設置

- (1) グループ組織再編
- (2) 営業力強化
- (3) 成長分野への
経営資源投下
- (4) 事業再編
- (5) 経営効率化

『時代対応力を有する
既存店の営業力強化』
&
『構造改革継続効果』
による“赤字脱却”
を目指す

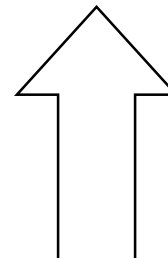


経営ビジョン2030策定
&
第6次中期経営計画
策定



再生に向けた基盤整備

第6次中期経営計画
⇒ 持続的成長の
確保に向けた
再スタート



Ⅱ. 緊急対策等の取組み

fine food is our business **ROYAL**

1. 緊急事態への対応

需要急減に伴う激変対応として、以下の取組みを持株会社主導で対応進行中

(1) 費用削減

- 徹底した物件費の削減

(2) 設備投資は実施時期を再考

- 投資計画の4割を一時的に先送り

(3) 賃料減額対応の継続

- グループ全体において賃料減額を賃貸主に継続依頼

(4) 不採算店舗の閉店

- 今後も収益の見込めない70店舗程度を閉店予定

(5) 手元流動性の確保

- 資金調達の前倒し実施（手元現預金の積上げ）

– 2020年3月末現預金94億円（2019年12月末比+50億円）

- コミットメントラインによる借入枠確保

– 借入枠総額100億円（2020年6月以降）

Ⅱ. 緊急対策等の取組み

fine food is our business **ROYAL**

2. 構造改革の推進

CEOを本部長とする「構造改革推進本部」を設置、改革施策を推進

方針：社会構造の変化に順応し、社会インフラの一翼を担う
企業グループとしての存続を図るため、“選択と集中”による
構造改革を進め、収益力の早期回復・向上を実現する

(1) グループ組織体制の再編に着手

- －ガバナンス強化・経営効率の最大化・変化適合力強化・
持株/事業会社体制再考・営業間接部門の再編

(2) 事業会社の営業力強化

- －社会構造の変化に対応した営業戦略の見直し
- －営業力向上に集中できる環境整備
⇒ お客様満足度を最大化

Ⅱ. 緊急対策等の取組み

fine food is our business **ROYAL**

(3) 成長期待分野への経営資源の投下

- 蓄積されたノウハウを活用し、食品事業を拡充
 - － 内食市場での事業基盤固めに向けた販路拡大
- ⇒ 足元はロイヤルデリ拡販に注力

(4) 選択と集中を意識した事業再編

- 成長事業と撤退事業の見極めを迅速化

(5) 経営効率化の実現

- グループ全体の間接部門人員数を適正化
- 固定費削減によるBEP引下げ

3. 役員報酬の減額

代表取締役 30%・常務取締役 20%・取締役 15%・執行役員 10%

(期間：2020年6月～12月)

- 本資料に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。
- 本資料に記載している営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益については、それぞれ営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期(四半期)純損失の場合に「△」で表示しております。
- 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

本資料に関する問い合わせ先:

ロイヤルホールディングス株式会社 経営企画部

電話 : 03-5707-8852